

退官記念講義

開発援助・経済発展・大学教育

— アジアと日本を見つめて —

小 林 英 治

- 1 アジア経済を見る
 - 2 開発援助の業務
 - 3 日本企業の進出
 - 4 アジアとのパイプ
 - 5 21世紀へ向けて
- Summary

1. アジア経済を見る

NIES（新興工業経済地域）や東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心とする東アジアの国々は1980-90年代にかけて目覚ましい経済発展を遂げ、「世界の成長センター」として注目を集めるに至りました。この成長をもたらした要因にはいろいろな点が考えられますが、主要なものとして各国政府の役割、開発援助（ODA）それに民間活力などがあります。政府の経済開発計画を援助が支えて、インフラ整備を中心とするプロジェクトが実施されました。1985年秋のプラザ合意以降円高ともなあって、日本などの企業のアジア地域への投資が急増し、アジアの国々の工業化に貢献しました。同時に力をつけてきたNIESの国々の企業による中国やASEAN諸国への進出も増えてきました。この結果東アジアの国々は過去10年間年平均7～8%という高い経済成長率を達成してきました。

1997年はアジア経済にとって数多くの出来事があった年として記憶されましょ

う。2月中国の最高指導者だった鄧小平氏が亡くなり、7月には香港の返還が実現しました。創設30周年を祝ったASEANにミャンマーとラオスが加盟し、9カ国体制となりました。しかしながら7月タイの通貨バーツが急落し、株式市場が混乱しました。過剰な不動産投資に走った銀行は不良債権をかかえ閉鎖のやむなきに至りました。通貨価値の下落、株式市場の低迷、銀行の閉鎖は、その後インドネシアやマレーシア、フィリピンなど周辺諸国に及び、11月にはさらに韓国にまで飛び火しました。韓国、タイ、インドネシアの三カ国はIMFの緊急支援を受け、通貨の安定策に取り組んでおります。

大幅に膨らんだ経済や設備投資の縮小が求められ、工場閉鎖などによる失業者の増加などが問題となってきました。数多くの外国人労働者に支えられてきたマレーシアやタイでは、余剰労働者を削減し、帰国させる動きがあり、労働者を送り出した周辺諸国（インドネシア、フィリピン、バングラデシュ、ミャンマー、ラオス、カンボジアなど）に深刻な影響を及ぼしています。このようなことから、1998年の経済成長率はタイではマイナスが予想され、マレーシア、インドネシア、フィリピンでは2～3%の低成長となる見通しです。韓国ではIMFとの合意により、3%以下の成長に抑えられ、国民に耐乏生活が強いられることになりました。

アジア経済の急成長は「雁行型経済発展」といわれ、日本を先頭にNIESが続き、それを他の東アジアの国々が追いかける形をカリ（雁）が飛翔する形になぞらえてきました。しかしながらこれまで急上昇を続けてきた雁の群は現在失墜気味になっております。

私はフィリピンのマニラに本部のあるあるアジア開発銀行に勤務し、開発援助の仕事を通じてアジア諸国の経済発展を見つめてきました。アジア唯一の先進国日本は、ずば抜けた経済力を持つ巨大な国でした。その後アジアの国々が離陸を果たし、順調な経済成長を続ける過程を目の当たりにしてきました。1997年に端を発したアジア諸国の深刻な経済危機は、大規模な外資導入と輸出志向に支えられた急速な工業化に潜む落とし穴を認識させました。

2 開発援助の業務

発展途上国の経済社会の発展に重要な役割を果たす開発援助はどのように進められるのか、私の経験からお話ししたいと思います。援助あるいは国際協力概念が生まれたのは第2次大戦後のことです。1944年ブレトン・ウッズ協定により世界銀行が設立されました。設立当初は日本やドイツの復興のために資金が貸出され、わが国では東海道新幹線や東名高速道路、黒部第四発電所などが世界銀行の融資によって完成しました。戦後の復興が一段落したのち、アジア・アフリカなどにおいて植民地からの独立をとげた発展途上国の問題がクローズアップされ、今日の途上国に対する開発援助が開始されました。

1961年の第16回国連総会では、アメリカのケネディ大統領の提案により1960年代を「国連開発の10年」と定め、経済協力によって南北間の格差是正を図ることが決議されました。この動きの一つとして、地域開発銀行が相次いで設立されました。中南米の途上国を対象とした米州開発銀行やアフリカ開発銀行について、アジア開発銀行（Asian Development Bank, ADB）が1966年の末にマニラに設立されました。

私は1968年の秋創立間もないADBに参加すべくマニラに赴任しました。ここで主として途上国政府との融資案件をめぐる協議、融資プロジェクトの評価（Appraisal）と融資後の実行管理（Project Administration）などの業務に従事しました。加盟各国出身のエンジニアや計理担当者、法律専門家、エコノミストたちとチームを組んでパキスタンやネパール、中国といったアジアの国々へ出張し、政府やプロジェクト実施機関の人たち、コンサルタントなどと協議し、援助活動をして参りました。特に融資後のプロジェクトの実行管理には援助機関および実施機関のスタッフの多大の労力が費やされます。通常数年にわたるプロジェクトの実行過程には、コンサルタントの選定から始まり、プロジェクトのための土地の収用、土木工事、機器の入札・調達、据えつけなどが含ま



アジア開発銀行の
ロゴ・マーク

（稲穂と歯車との組み合わせにより農業と工業との発展を意味する）

れます。いろいろな問題からともすれば遅れがちのこれらの過程をうまく乗り切り、プロジェクトを完成にこぎつけることに、現地の人々と共に苦勞しました。

行く先が途上国ですので、国によってマラリヤや肝炎などの病気や政情不安などによる治安の問題などに遭遇することがありました。ネパールでは電力不足からよく停電があり、ホテルでローソクを灯して議論をしたり、報告書を書いたりした思い出があります。マニラで大きな台風に見舞われたこともあり、2週間にわたり電気と水道のない生活を強いられました。

ADBにはアジア・太平洋地域の国を初め、北米、ヨーロッパの国など56カ国が加盟しております。その中で、日本とアメリカが最大の出資国として通常基金へそれぞれ16%ずつ出資しております。日本はこのほか発展のより遅れた国へ条件の緩やかな援助をするための特別基金へ多額の拠出もしており、今まで6代にわたり総裁を出してADBを大きく支えてきました。初代総裁の渡辺武氏が「ADBはアジア各国のホームドクター（かかりつけの医者）」であるべきだと言った通り、経済・開発問題に関しての相談相手としての役割も果たして参りました。

世銀やADBなどの国際機関とともに、日本政府などによる援助もあります。前者を「多国間援助」というのに対し、後者は「二国間援助」と言います。日本は1989年以来アメリカを抜いて世界一の援助大国となり、灌漑・発電・道路・港湾などの大型プロジェクトへの借款や無償資金協力を提供してきました。しかしながら日本の援助は金額は多くても、援助に携わる人員が十分にいないので「顔の見えない援助」などといわれます。財政構造改革による予算の制約を受けてわが国の援助予算は今後は縮小されましよう。これを機に、環境や人材育成などの重点分野に絞ったきめ細かい援助が望まれております。

開発援助のプロセスには、援助を供与する側（援助機関）および受け入れる発展途上国側とも人が重要な役割を果たしております。援助プロジェクトをうまく計画し、評価し、実行するのはいずれも人間で、効率良く完成したインフラ整備などのプロジェクトが国の経済発展に役立ちます。従って開発に役立つ人材の育成が急務であり、アジア各国・援助機関とも教育には特に力を入れて

おります。わが国が明治以来たどってきた工業化の道のりも充実した教育体系および人々の努力に負うところが極めて大きかったことは言うまでもありません。

3 日本企業の進出

援助とともに日本がアジアにおいて大きな役割を果たしているものに企業の進出があります。わが国企業によるアジアへの直接投資は、当初1970年代までは韓国や台湾、香港といった東アジアの国々が中心でした。その後1980年代にかけて日本の投資はさらにアジア各地に拡大しました。1985年のプラザ合意以降、急激な円高の進展により国内生産の競争力が失われ、わが国企業は低廉な労働力を求めて、中国や東南アジアの国々へ大挙して進出を果たしました。

この結果日本のアジア向け投資は急成長し、1994年度以降北米向けについて第2位となっています。中国へのシェアが圧倒的に大きいなかで、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンを中心とする ASEAN 諸国への投資志向も強まっています（表参照）。タイへ進出した日本企業は、半導体など近代工業部門のほか、農業国としての特性を生かして日本への食品生産・加工・輸出に従事しております。一方マレーシアにはわが国の大手電気メーカーが数多く進

表 わが国企業のアジア主要国向け直接投資 (単位：100万ドル)

国名	92年度	93年度	94年度	95年度	51～95年度累計
香港	735	1,238	1,133	1,125	15,006
韓国	225	246	400	445	5,714
台湾	292	292	278	457	4,454
シンガポール	670	644	1,054	1,152	10,688
中国	1,070	1,691	2,565	4,473	13,202
インドネシア	1,676	813	1,759	1,596	18,577
マレーシア	704	800	742	573	6,930
フィリピン	160	207	668	718	3,535
タイ	657	578	719	1,224	8,408
ベトナム	10	46	176	197	435

(出所) 日本貿易振興会編『ジェトロ白書 投資編』1997

出し、テレビ、カセット機器、エアコンなどの輸出を伸ばし、今日この国は東南アジアの「家電王国」と呼ばれております。

電子・家電に次いで急速に伸びてきたのが自動車産業で、そのなかでも日本の自動車メーカーの現地生産が拡大してきました。わが国自動車産業の現地生産は1992年から95年の間に1.7倍に増加し、日本メーカーの現地生産のシェアはこの間に26%から30%へと伸長しました^(註)。日本における円高の影響や現地における一貫生産をめざして、日系の自動車部品メーカーの進出も盛んに行われてきました。

アジア各国の積極的な外国企業誘致策によって、製造業ばかりでなく、建設業、銀行保険、卸・小売り業などのサービス産業への投資も進みました。タイを初めアジアの国々は、通貨をドルにリンクさせ安定させることにより、投資を呼び込み工業化に成功した面があります。しかし通貨が高くなって輸出が伸びず実勢との乖離が進んだため、1997年7月に通貨をフロートさせねばなりませんでした。この結果タイのパーツなどアジアの通貨は下落し、外国からの短期資金が引き揚げられ、通貨危機に陥ったというのが実情であります。同時に政府および民間企業による大型プロジェクトや過剰投資、さらにわが国の不況および円安によるアジアからの輸入減などにも原因がありましよう。

経済の混乱によるつけは日本企業にも及び、家電製品や自動車などの際だった需要の落ち込みから、設備の縮小、設備投資の凍結、従業員のレイオフなどの対策に追われています。合弁先の現地企業の経営悪化から行き詰まった日本の企業の例も見られます。相次ぐ企業や銀行の倒産、リストラ、工場閉鎖などは、物価の上昇とともに国民を苦しめる結果になりました。

日本企業の進出はアジア諸国の工業化、輸出の伸長、雇用機会の増大に貢献するため一般に歓迎されてきました。しかし製品の輸出とともに、進出企業による生産機械や部品・中間財などの輸入も増えていることが問題となっておりました。こういった産業構造を改めるために、アジア各国自身による技術開発・裾野産業の育成、人材の育成などの必要性が高まってきました。また日本で使

(注) 通商産業省編『平成9年版通商白書』pp. 86-87.

わなくなった古い機械や公害を起こした機械を持ち込むという批判もあります。工場からの排気ガス、排水、産業廃棄物などに十分な配慮を払わずに操業を続け、住民から訴えられた企業の例もありました。わが国の企業は欧米企業に比べて従業員の育成・現地化に熱心でないという批判も聞かれました。

日本企業は今回の苦い経験を生かし、現地における問題を解決する必要があります。企業がこの先永くアジアにおいて生産活動を続けるためには、現地の人々との相互理解に基づく良好な関係を維持することが極めて重要になってきます。

4 アジアとのパイプ

わが国とアジアの国々との間には台湾・朝鮮の植民地化と第二次大戦中の侵略という不幸な歴史があります。戦後日本とアジア諸国との関係は賠償の支払いから始まり、次いで経済協力・援助、貿易そして投資と経済活動に大きく彩られてきました。この過程を通じて日本とアジア諸国との経済的な相互依存関係が強まってきました。

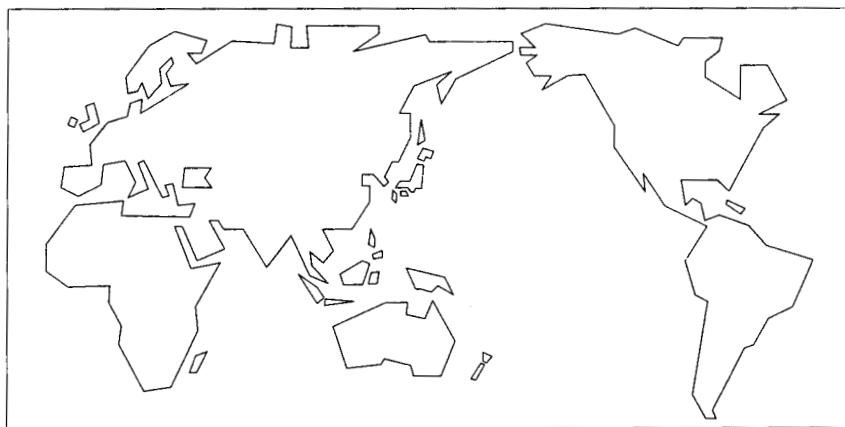
これからの国際化社会に向けてわが国はどのような変化をとげるのでしょうか。日本を取りまく諸外国、特にアジア各国との交流が今後一層強まることが予想されます。日本とアジアとのパイプは経済関係ばかりでなく、歴史・文化・学術などの分野を含めてもっと太くしなければなりません。歴史や文化的な背景を理解せずに、アジアを日本のマーケットあるいは生産拠点としてしか考えないと、アジアの人々から強烈なバッシングを受けかねません。ほんとうのビジネスは相手国の人々の生活、風俗や歴史などを理解し、尊重して初めて成功するものでしょう。日本の事情に通じたインドネシアのアリフィン・ベイ教授は次のように言っています。

日本はアジアの国でありながら、アジアの周辺国の文化を比較的知らない。周辺に起こっている「ナショナリズム」は、今まで圧迫されてきた、或いは西洋文化の下敷きにされてきた文化の再生（ルネッサンス）の現れであり、その経済は抽象的文化体系の具体化である。東南アジアの経済開発は、東南

アジアの諸文化と価値体系の枠内で論じなければならないのである^(注)。

東南アジアに住んでいると、日本の思慮を欠いた言動によって困惑させられることが多々あります。政治家の度重なる歴史的事実を無視あるいは歪曲した戦争・植民地肯定発言は現地の人々の怒りを買ひ、在留邦人に肩身の狭い思いをさせました。1974年の田中角栄首相の東南アジア訪問のときには、日本の貿易不均衡・経済進出に対して、バンコクやジャカルタにおいて大規模の反日暴動が起きました。これに次ぐアジアでの大きな反日の動きは1982年夏の歴史教科書をめぐるものでした。日本の戦争に対する考え方の相違は、韓国や中国、東南アジア諸国を含めて激しく日本を揺さぶりました。その結果日本のアジアへの「進入」というあいまいな表現が、ようやく「侵略」に改められ、わが国の教科書に記載されることになりました。そして、1993年8月細川首相が太平洋戦争を初めて「侵略戦争」と位置づけたのでした。従軍慰安婦の問題はアジア各地においていまだにくすぶっております。

日本の侵略という不幸な歴史を正しく認識することは、これからのアジア諸国との真の友好関係を構築するために極めて重要なことです。アジアの人たちは「日本の侵略の事実は許すが、決して忘れない」という態度をとっています。



(注) アリフィン・ベイ著、小林路義編『アジア太平洋の時代』(中央公論社, 1987), pp. 237-238.

また日本が原爆投下による被害者としての面を強調し、植民地として統治し侵略した加害者であった側面を都合よく忘れていくという不満もあります。このためアジアの人々は、日本の学校教育のなかで正しい歴史を教えることを強く希望しています。

わが国は明治以来近代化を進めるにあたって、西欧の進んだ学問・技術を学ぶことに忙しく、遅れたアジアの国々のことには関心がありませんでした。従って日本の教育制度は西洋式に組み立てられ、学校における歴史教育も西洋史に重点が置かれてきました。中国やインドの歴史を除き、その他のアジアの国々の歴史は取り上げられることがありませんでした。私は日本史とアジア史と一緒に教えたら、関係がよくわかり、生徒たちの近隣諸国理解にも資するところがあるので、より効果的ではないかと思っております。

こういった歴史的背景および日本の文化・伝統のルーツであるアジアの文化を私たちはもっと学ぶ必要があります。学者や専門家以外に、一般の人たちが近隣アジア諸国との歴史・文化・学術などの分野における理解・交流を深めることが、遅ればせながらこれからの日本にとって不可欠なことになりましょう。高知県は中国の安徽省並びにフィリピンのベンゲット州と20年来姉妹関係にあり、高知市は中国の蕪湖市およびインドネシアのスラバヤ市と姉妹都市関係を結んでおります。海を隔てたこれらの国および人々と、人や技術の交流することによって相互の理解が進み、成果を挙げていることは喜ばしいことです。地方の国際化がこれからは進むと思われまますので、高知における取り組みを大事にしたいと思えます。

このように民間のパイプを太くすることにより、双方に大きな利益をもたらすことはいうまでもありません。同時に、これらの民間交流は、外交や経済分野において利害の対立から国と国とが衝突・挫折を招いたときショックを和らげる役割も果たします。いわば日本にとって大切な安全保障となります。

5 21世紀へ向けて

来るべき21世紀はアジア・太平洋の時代だといわれます。わが国はこれまで

この地域における先進国として重要な役割を果たしてきました。日本が21世紀にアジアで、あるいは世界のなかで重要な地位を占め続けるためにはどうしたらよいでしょう。私は、これまで述べてきたアジアにおける経済問題は、まさに「日本病」の輸出だと思っています。日本で起こったバブルの崩壊そのものです。わが国は大量の天然資源を使い（一部には浪費）、工業製品を造り世界に輸出するという物質に大きく依存した経済構造のなかで伸びてきました。日本を手本として工業化を進めてきたのがアジアの国々であり、これに日本から大挙して進出した企業が手を貸してきました。

このように日本株式会社が、これまで一致団結してたどって来た物質生産中心の経済構造が行き詰まっていることは明らかです。海を越えたアメリカでは情報産業やバイオ・テクノロジーが栄え、デリバティブ（金融派生商品）などという新しい金融の概念が生まれています。『ゼロ・サム社会』などのベストセラーで知られるレスター・サローは『資本主義の未来』という本のなかで、世界経済のゲームが変わり、ルールも変わった今、新しいゲームで勝ち抜くにはこれまでと違った戦略が必要となるといっています。そして日本経済について次のように悲観的な見解を述べているのが気になります。

これまで半世紀にわたって、日本は世界の工業国のなかで最も成功を収めてきた。しかし、いま起こっている変化は根本的なものであり、これまで五十年間において成功をもたらした方法にしがみついているのは、今後の五十年間を乗り切れるとは思えない。今後も成功を続けるためには、これまでの方法を根本から変えなければならない。

しかし日本はこれまで成功を収めてきただけに、世界が変化していることを認識するのは、極めてむずかしいだろう。そして、これまで企業と政府がとってきた方法がもはや通用しないこと、世界の経済環境が大きく変わっていることを認識できたとしても、それに合わせてみずからを変えていくのはきわめて困難だろう^(注)。

(注) レスター・C・サロー著、山岡洋一・仁平和夫訳『資本主義の未来』（TBSブリタニカ、1996）、pp. 3-4.

日本社会にとって各種の問題が噴きだし、きびしさが予想される21世紀に向けて、若者たちに期待するところが多くあります。彼らを育成する今後の大学教育がますます重要になってくることはいうまでもありません。

私は高知大学において「アジア経済論」と「開発と国際協力」の講義を担当し、ゼミにおいて学生たちと接してまいりました。専門のゼミの他に一回生を対象とした「日本語技法」という新しい試みにも参加することが出

来しました。東南アジアからの風を持ち込んで授業に臨んだ私は、今までの開発プロジェクトを完成させるというハードな仕事から、人材を育成するというソフトな体験に新鮮さを覚えました。私が感じたことを三点に絞って簡単に述べさせていただきます、講義を終わりたいと思います。

第一に、中学校・高等学校からの受験勉強の影響からか、大学においても知識を詰め込む教育にまだかなり傾いているのではないかと思います。知識を習得することの重要性は否定しませんが、知識を生かして考え議論し、新しいものを創造するという訓練がもっと大切なのではないかと思います。大学教育が普遍化したとはいえ、大学に学ぶ機会に恵まれた者には、思考能力・獨創性・創造性を育てるような教育こそ必要なのではないでしょうか。同時に自己の考えなり思想を口頭および文書で明確に表現する能力がこれからの国際社会には問われます。まず日本語により十分に訓練して身につけ、さらに外国語（英語）で表現する能力を習得することが必要になってきましょう。

第二にそのためには大学自身も変革を遂げねばならないでしょう。そのひとつは大学間、学部間の厚い壁を取り払って教授陣ならびに学生たちが自由に学問の交流をする雰囲気してほしいと思います。今後予想される問題の解決には、社会科学、人文科学、自然科学などといった領域を越えた専門家の協力が不可欠になってきましょう。学部を越えたゼミで世界の当面している問題を考えることができたら、専門を超えて視野や考えが広がり、益するところが多いのではないのでしょうか。二つ目には国の領域を越えて教授陣の国際化を進めることです。開かれたアメリカの大学までとはいかないまでも、教授陣にさらに多く



高知大学の学章

(大学の文字を月桂樹で囲み土佐沖を流れる黒潮の波濤で包み込む)

の外国人教師（外国語教師以外の）を迎え入れることが出来ないでしょうか。欧米はもちろんですが、アジアの国々には学問の各分野において立派な業績をあげている経験豊かな教師が数多くおります。彼らを招請して一部に外国語による専門授業を担当していただいたら、大学教育の幅を広げ活力をもたらすことが出来ましょう。

第三に留学生を大切にしたいと思います。現在高知大学には100名前後の留学生が中国を初めとするアジア各国や世界の他の地域から来て学んでおります。私も数名の留学生を指導しましたが、彼らは総じて意欲的に学習し、自国と日本のことについてしっかりした考えを持っていました。したがってゼミでもよく発言し、日本人の学生たちによい刺激になっております。文部省の2000年をめざした「留学生10万人計画」は挫折し、留学生の総数は現在5万数千人に止まっています。特に日本での生活難、ことばの障壁、人種の偏見などいろいろな理由から私費留学生が伸び悩んでおります。日本自体を、留学生を惹きつけるような魅力的な国にすることが大切ですが、まず国費による留学生を増やして、日本のよき理解者となってもらうことは21世紀の日本にとって極めて適切なことと思われまます。

学内および学外からご列席の皆さま、高知の皆さまには大変お世話になりました。厚くお礼を申し上げます。

Summary

On Development Aid, Economic Development and University Education

Watching Asian Countries and Japan

A Commemorative Lecture, Kochi-shi, 10 February 1998

by Eiji Kobayashi

East Asian countries including NIES, China and ASEAN countries have achieved a rapid economic development and this region has drawn

world attention as a 'Growth Center of the World.' The growth was made possible by various factors such as governments' development plans, development aid, and the active participation of the private sector supported by foreign direct investment.

Based on the author's experience at the Asian Development Bank, Manila, he discusses the importance of multilateral and bilateral aid to promote development. Japan's aid, which has grown to the world's largest, will now face budgetary constraints and the amount of aid will be reduced in the future. It should, however, address more effectively such important areas as environment and human resource development. Likewise Japan's foreign investment has played an important role to assist Asia's economic growth.

Apart from these economic fields, Japan should also establish larger and stronger ties with Asian countries, including those in the fields of the studies in history, culture, arts and sciences. Japanese people, however, will have to recognize correctly the historic facts during the period of Japanese invasion to Asia.

In the coming 21st century, Japan needs to effect substantial changes and for this the roles of the future generation and the university education will become important. On university education, the author's comments include the needs to educate students to foster thinking ability, creativity and originality rather than simply cramming knowledge, the employment of more foreign faculty members including those Asian scholars, and the need to attract more overseas students to Japan by increasing the amount of the government scholarship.